

大阪市公報号外第6号別冊
平成17年12月1日

財政のあらまし



平成17年12月

大 阪 市

目 次

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成16年度決算の概要(一般会計・政令等特別会計については12月以降の市会定例会に提出予定)と平成17年度上半期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

はじめに―大阪市財政の現状と課題―

第1 平成16年度決算の概要	5
I 会計別決算	5
II 主要事業の成果	8
第2 平成17年度上半期の歳入歳出予算執行状況	15
I あらまし	15
II 一般会計	15
III 政令等特別会計	21
第3 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	23
I 市有財産の現在高	23
II 市債の現在高	24
III 一時借入金の現在高	25
IV 債務負担行為の状況	25
第4 市民の負担状況	26
第5 バランスシートと行政コスト計算書	27
第6 準公営企業の平成17年度上半期の業務状況	34
I 市民病院事業	34
II 中央卸売市場事業	37
III 港営事業	40
IV 下水道事業	43
第7 公営企業の平成17年度上半期の業務状況	46
I 自動車運送事業	46
II 高速鉄道事業	49
III 水道事業	52
IV 工業用水道事業	55

(表紙写真) 平成16年12月にオープンしたとんぼりリバーウォーク

はじめに

―大阪市財政の現状と課題―

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

本市では、経常収支比率が100%を超えるなど、財政の硬直度は深刻な状況にあります。今後さらにこうした都市施設の維持更新に加えて、急速に進む少子・高齢化、国際化、情報化等の社会経済情勢の変化に対応するための新たな財政需要が増大するとともに、生活保護費等の扶助費や、市債の償還のための公債費といった義務的な経費も確実に増加することが見込まれます。

その一方で、近年、市税収入が急激に減少し、今後も当分の間低水準で推移することが見込まれるなど、本市の財政は依然としてかつて経験のないほど厳しく、非常事態ともいえるべき状況が続いています。

(図1・2)

また、現行の国と地方の間の租税配分が国税3対地方税2であるのに対して、地方交付税や国庫支出金などを含めた実質配分では、国1対地方4と逆転していることからもうかがえるように(図3)、国と地方の役割分担に応じた税源配分がなされていません。特に、大都市では、昼間、市外から流入する多くの人々をも対象として、道府県に代わって広い分野にわたり行政を行っているにもかかわらず、企業の経済活動を反映する法人所得や、人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少ない画一的な市町村税制(図4)が適用されており、大都市の財政需要に見合ったものになっていません。

こうした中、本年4月に公表した中期的な財政収支概算では、一定の歳出削減目標を織り込んででもなお平成20年度には800億円を超える単年度収支不足額が生じる見込みであり、このままでは準用財政再建団体への転落も現実のものとなりかねない厳しい財政状況にあります。

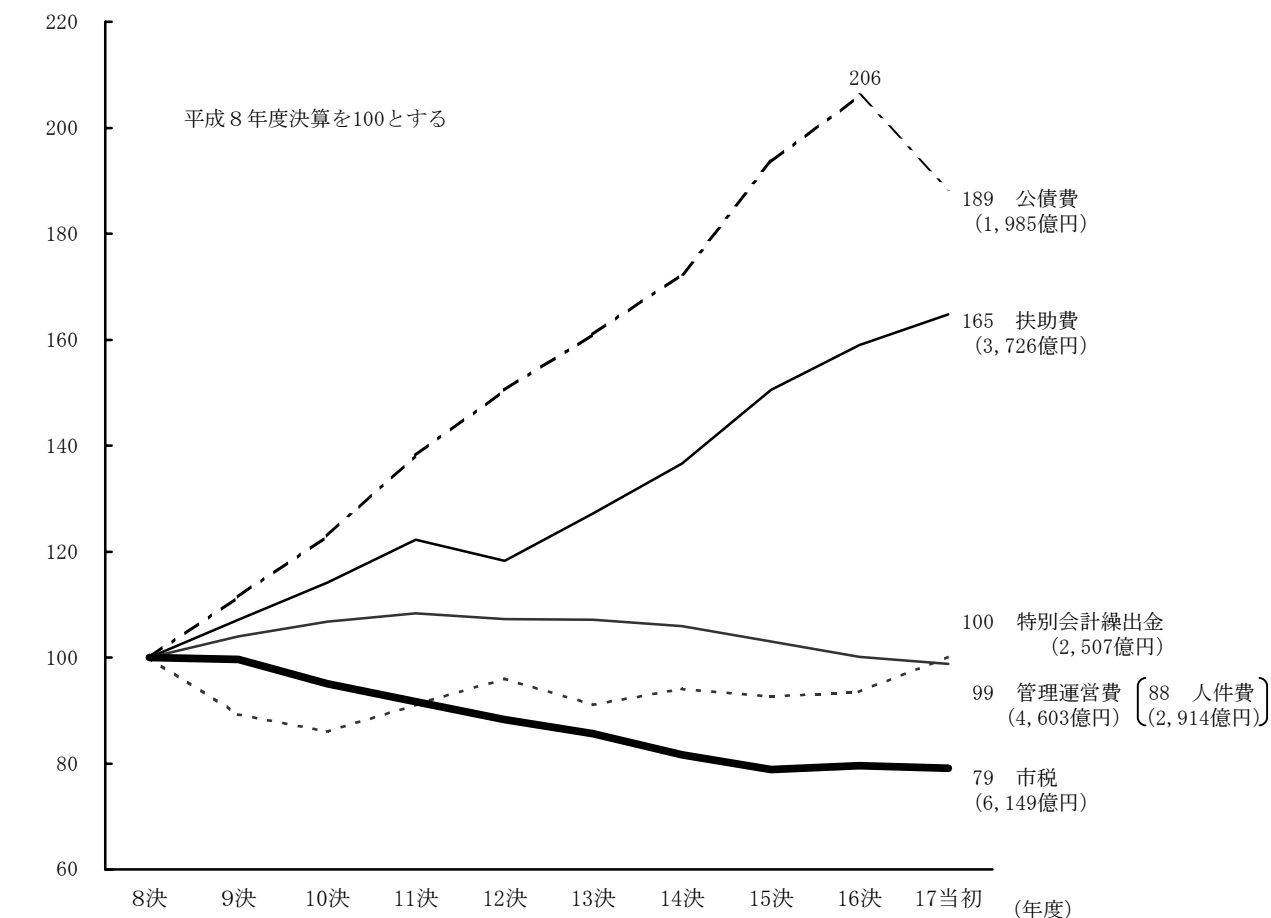
人口減少時代を迎える中で、こうした危機的な状況を乗り越え、持続可能な都市づくりを行っていくためには、徹底した行財政改革はもとより、人口や税収など“身の丈”にあわせた行財政に再構築していく必要があります。9月末に公表された「市政改革基本方針(市政改革本部案)」では、経常経費や投資的経費、特別会計への繰出金などについての削減すべき数値目標を示したところであります。

今後、検討過程を可能な限りオープンにしながら、具体的な取組み内容とその工程を早急に定め、全市一丸となって財政構造改革を推進していきます。

あわせて、三位一体の改革については、地方の改革案に沿ったものとし、所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲を18年度税制改正において確実に実施するとともに、19年度以降も地方分権を推進するために改革を継続し、基幹税からの税源移譲により、国・地方の役割分担に応じた租税配分を実現し、地方税中心の歳入体系が構築されるよう地方税源の充実確保を国に対し求めていきます。特に大都市が自主的・自立的な財政運営を行えるよう、大都市の事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設や都市的税目である消費流通課税及び法人所得課税の配分割合の拡充など、大都市の役割に応じた税制の確立による大都市税財源の充実強化を国に強く求めていきます。

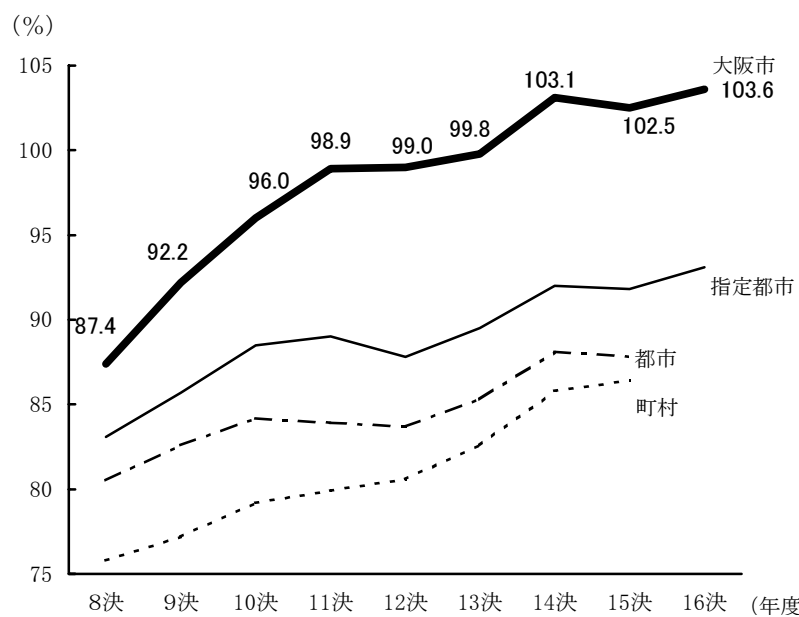
今後とも、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

(図1) 義務的な経費と市税の伸びの比較



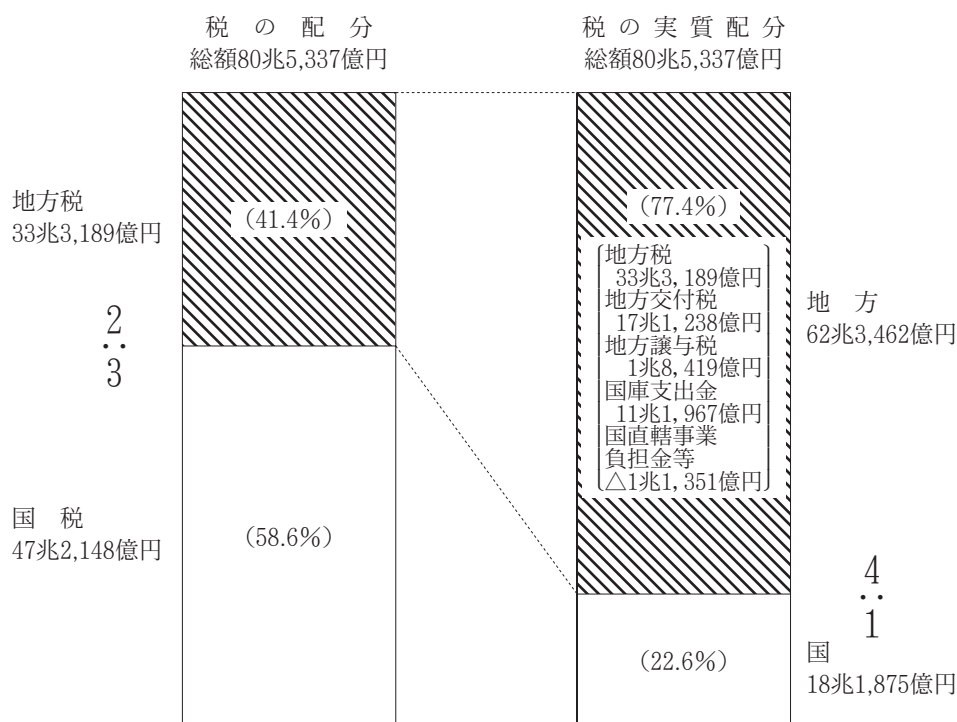
(注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
 2. () 書は、平成17年度当初予算額である。

(図2) 経常収支比率の推移



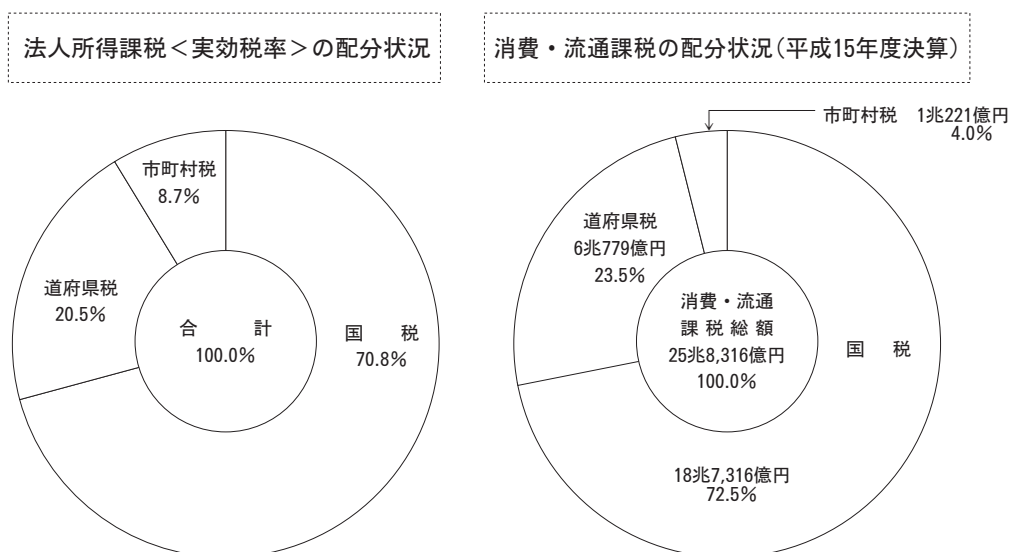
(注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの一般財源が、どの程度義務的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度をあらわすものさしとされているものである。
 2. 8・10～12年度は減税補てん債相当額、9年度は臨時税収補てん債相当額、13年度以降は臨時財政対策債相当額及び減税補てん債相当額を、それぞれ経常一般財源に加えて算出している。

(図3) 国・地方間における租税の配分状況(平成17年度当初予算)



(注) 地方交付税には地方特例交付金(1兆5,180億円)を含んでいる。

(図4)



(注) 実効税率とは、(1)法人税・法人事業税と法人住民税で課税標準が異なること、(2)法人事業税が損金算入されること、を調整した上で、国と地方を合わせた法人所得に対する統一的な税率水準を表したものである。

(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税69.7%、道府県税17.7%、市町村税12.6%となっている。

◆国 税

法人税

◆道府県税

事業税(法人分)

道府県民税(法人分)

◆市町村税

市町村民税(法人分)

◆国 税

消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など

◆道府県税

地方消費税、たばこ税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など

◆市町村税

軽自動車税、たばこ税、入湯税など

第1 平成16年度決算の概要

I 会計別決算

平成16年度各会計の決算額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名			平 成 16 年 度 決 算 額			
			歳 入	歳 出	差引過△不足	
一 般 会 計			1,748,534	1,746,685	1,849	
	第 1 部		1,145,659	1,200,216	△ 54,557	
	第 2 部		602,875	546,469	56,406	
特 別 会 計						
政 令 等 特 別 会 計		大 学 医 学 部 付 属 病 院	27,743	27,743	0	
		食 肉 市 場	3,199	3,199	0	
		市 街 地 再 開 発	35,917	35,917	0	
		駐 車 場	1,423	1,423	0	
		有 料 道 路	1,513	1,513	0	
		土 地 先 行 取 得	75,020	75,020	0	
		母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	490	425	65	
		国 民 健 康 保 険	276,594	308,602	△ 32,008	
		心 身 障 害 者 扶 養 共 済	454	454	0	
		老 人 保 健 医 療	245,377	244,205	1,172	
		介 護 保 険	130,491	130,491	0	
	準 公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	収益の収支	49,393	48,350	1,043
資本の収支			1,231	5,458	△ 4,227	
中央卸売市場		収益の収支	9,013	11,037	△ 2,024	
		資本の収支	3,248	5,639	△ 2,391	
港 営		収益の収支	7,838	6,674	1,164	
		資本の収支	22,668	19,257	3,411	
下 水 道		収益の収支	92,178	86,857	5,321	
		資本の収支	84,508	84,508	0	
公 営 企 業 会 計		自 動 車 運 送	収益の収支	26,304	27,460	△ 1,156
			資本の収支	2,306	4,239	△ 1,933
		高 速 鉄 道	収益の収支	187,869	181,667	6,202
	資本の収支		132,204	134,533	△ 2,329	
	水 道	収益の収支	82,493	74,187	8,306	
		資本の収支	37,613	37,613	0	
	工 業 用 水 道	収益の収支	3,794	3,821	△ 27	
		資本の収支	1,795	1,795	0	
公 債 費			999,832	999,832	0	
合 計			4,291,042	4,308,604	△ 17,562	

平成16年度の一般会計歳入歳出の決算額は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円、%)

区 分	16年度決算額	構 成 比	主 な 内 容
市 税	618,500	35.4	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税
地方特例交付金	17,955	1.0	恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための交付金
地 方 交 付 税	72,843	4.2	全国的な財源調整機能を有する、地方公共団体固有の一般財源
譲与税・交付金	79,476	4.5	所得譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税等の地方譲与税及び地方消費税交付金、軽油引取税交付金等
国・府支出金	300,628	17.2	国、府から特定の事業に対して交付される負担金、補助金等
公 債 収 入	212,096	12.1	建設事業等の財源を調達するため市債を発行して借入れる長期資金
そ の 他	447,036	25.6	使用料・手数料、土地の賃貸借等による財産収入、貸付金返還金等の諸収入、繰入金等
計	1,748,534	100.0	

歳 出

(単位:百万円、%)

区 分	16年度決算額	構 成 比	主 な 内 容
議 会 及 総 務 費	111,347	6.4	議会の運営、市・区庁舎・市民利用施設の整備・運営、防災対策、人権啓発、選挙事務等
計 画 調 整 費	32,214	1.8	総合計画、企画調整、都市交通網の整備促進等
健 康 福 祉 費	565,870	32.4	児童・母子・高齢者・障害者の保健福祉、生活保護、保健衛生、国民健康保険事業会計繰出金等
都 市 環 境 費	50,308	2.9	環境対策、下水道事業会計繰出金
環 境 事 業 費	59,702	3.4	ごみの収集処理、焼却工場の整備、斎場・霊園の維持運営等
経 済 費	102,175	5.8	新産業の育成振興、中小企業融資、商工振興、中央卸売市場事業会計繰出金等
建 設 費	106,530	6.1	街路、道路、橋梁、河川の整備・管理、区画整理、市街地再開発事業会計繰出金等
ゆとりとみどり振 興 費	40,158	2.3	文化集客施策の推進、スポーツ施設・公園の整備・管理等
港 湾 費	32,583	1.9	咲洲、夢洲、舞洲及び在来埠頭の整備等
住 宅 費	140,811	8.1	市営住宅の建設・管理、民間住宅建設の促進等
消 防 費	46,575	2.7	火災予防・警備、消火、救急活動等
教 育 費	112,863	6.5	小・中・高校・養護教育諸学校・幼稚園の管理運営、校舎の増改築、図書館、美術館、博物館の整備・運営等
大 学 費	31,843	1.8	市立大学の整備運営、市立大学付属病院事業会計繰出金
公 債 費	217,027	12.4	公債費会計繰出金
そ の 他	96,679	5.5	高速鉄道事業会計・水道事業会計等への繰出金、市税還付金等過年度支出等
計	1,746,685	100.0	

歳入歳出差引残額 1,849百万円は翌年度へ繰越

Ⅱ 主要事業の成果

1 一般会計・政令等特別会計

一般会計とは、市税を主な財源として、保健福祉、教育、清掃、消防、土木などの通常の公共事務事業について経理する会計です。また、特定の事業を行う場合または特定の歳入をもって特定の歳出にあて一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、法令または条例に基づいて設置される会計を特別会計といい、そのなかで準公営企業会計と公営企業会計等を除いたものを政令等特別会計といいます。

これら一般会計と政令等特別会計における平成16年度決算にかかる主要事業の成果は次のとおりです。

1. 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちづくり

1 子育て支援のための施策

- ・駅前ビル等における保育所整備助成など、低年齢児を中心とした待機児童の解消
- ・延長保育など多様な保育サービスの拡充
- ・不妊治療費の助成を実施
- ・乳幼児健康支援デイサービス事業の拡充など地域での子育て支援の推進
- ・児童虐待防止事業の充実など

2 高齢者のための施策

- ・特別養護老人ホームなどの介護サービス基盤整備や、食事サービスの拡充等在宅福祉の充実
- ・介護保険制度の円滑な運営など

3 障害者のための施策

- ・知的障害者援護施設などの施設整備や、支援費制度のもと、居宅生活支援の充実
- ・障害のある児童・生徒一人一人の状況に応じて適切な指導を行うため、「個別の教育支援計画」の作成など

4 ホームレス対策と福祉活動の支援など

- ・自立支援センターの運営や大阪ホームレス就業支援センターの開設など、ホームレスの自立を促進
- ・被保護者の就労自立の支援やレセプト点検の強化など、生活保護の適正実施
- ・介護福祉士等福祉人材の確保やあいりん対策の実施など

5 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪21」に基づく、生活習慣病予防対策等に重点をおいた健康づくり施策の推進
- ・健康教育、健康診査などの実施
- ・夜間の歯科救急医療体制の確保など

6 安全で安心できるまちづくり

- ・「安全なまちづくり推進員」として、地域活動のリーダー的役割を担う人材を養成するなど、地域の防犯活動の推進
- ・道路や公園における照明灯の増設など



「安全なまちづくり推進員」養成講座

7 防災体制の確立

- ・災害救助物資を確保する西淀川備蓄倉庫の整備など

8 都市耐震化の推進

- ・共同溝の整備や橋梁等の耐震強化
- ・公共施設の耐震補強工事の実施など

9 治水対策

- ・平野川調節池の建設や城北川等の護岸改修の推進など

10 消防力の充実

- ・消防情報システムの更新に着手
- ・消防ヘリコプターの整備など

11 水の都大阪の再生と都市景観の形成

- ・河川空間の利用促進や水上交通の振興についての検討
- ・道頓堀川の川沿いに水と親しめる遊歩道の整備など

12 花と緑豊かなまちづくり

- ・公共空間や民有地の緑化の推進
- ・全国都市緑化おおさかフェアや世界バラ会議大阪大会 2006 の開催準備
- ・大阪城公園や靱公園の整備など

13 快適で便利な住環境づくり

- ・子育て世帯など中堅層の市内居住をより一層促進するため、分譲マンション購入に対する利子補給や新婚世帯への家賃補助等の実施
- ・HOPEゾーン事業や老朽建築物密集市街地整備事業の推進
- ・空きオフィスの住宅への転用を支援するため、建築士など専門家に関する情報提供の実施
- ・「市営住宅ストック総合活用計画」に基づく、建替やより住みやすい住宅に向けての改善など

14 快適な都市環境づくり

- ・ヒートアイランド対策推進計画の策定
- ・市民・事業者・行政等が協働して地球温暖化防止活動を推進する「なにわエコ会議」の設立
- ・低公害貨物自動車リース事業の対象にハイブリッド車を追加
- ・燃料電池自動車の普及活動の推進など

15 循環型社会の構築

- ・東淀焼却工場の建替や新人工島の整備の推進
- ・「容器包装プラスチック」の分別収集の全市実施など、ごみ減量やリサイクルの取り組みの強化
- ・「まち美化パートナー制度」を全区に拡大
- ・鶴見斎場の建替など



消 防 ヘ リ コ プ タ ー

2. 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力にあふれるまちづくり

1 都市再生の推進

- ・企業誘致を積極的に推進するため、市長が先頭にたって、プロモーションを展開
- ・市内全域において、事業所を新增設する重点産業分野の企業等に対する助成制度を創設
- ・大阪駅北地区において、民間開発の誘導を図るため、まちづくり推進協議会を設置
- ・関西国際空港の全体構想の推進
- ・新しい総合計画における、大阪がめざすべき将来像を明示した基本構想の策定など

2 新産業の創出支援

- ・生活支援型ロボットの研究開発プロジェクトへの助成など、ロボットテクノロジー産業集積の促進
- ・健康・予防医療産業において、企業や研究機関の連携による新商品開発に対する支援
- ・企業等の未利用特許の有効活用を図る知的財産活用プログラムの実施
- ・技術と経営の両面に強い人材の育成
- ・国際的ネットワークを活用した、内外の優秀な企業等の誘致など

3 中小企業の活性化

- ・経営支援特別融資の継続実施など融資制度の充実
- ・商店街や小売市場の新たな魅力づくりへの支援
- ・地域のものづくり産業の再生に向け、大学等の研究者を「ものづくりサポーター」として派遣
- ・消費生活にかかる相談の充実や情報提供など

4 観光集客力の向上

- ・花と緑・光と水を活かしたイベントの実施や御堂筋の活性化など、官民一体となった取り組みを進め、まちのにぎわいを創出
- ・芸術創造環境づくりの推進
- ・20年度までに、海外ビジター200万人、宿泊ビジター1,200万人の目標達成に向けた、プロモーション活動の推進など



2005大阪川開き 春の舟運まつり 水都ルネサンス大阪

5 雇用の安定と創出

- ・全庁的な推進体制のもと、都市再生や経済の活性化等を通して、19年度までに5万人の新規雇用を創出することとし、16年度では1万4,500人の雇用を創出
- ・無料職業紹介事業の実施など、就職困難者等への就業支援の強化など

6 まちの再開発と区画整理

- ・阿倍野地区再開発事業の推進
- ・三国東地区等土地区画整理事業の推進など

7 臨海部のまちづくり

- ・需要動向も勘案した咲洲、夢洲の整備
- ・改正SOLAS条約に対応した港湾施設の保安対策の強化や港湾計画の改訂に向けた検討など

8 都市交通網の整備

- ・西大阪延伸線、中之島新線及び大阪外環状線の建設促進
- ・コミュニティ系バスサービスを安定的かつ継続的に確保するため、運営費への補助の実施など

9 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・加島天下茶屋線などの重点化路線の整備及び天王寺大和川線の整備に着手
- ・戎橋の架け替えの推進
- ・JR阪和線などで鉄道との立体交差事業の推進
- ・高速道路の整備促進
- ・放置自転車対策の強化など

10 学校教育の充実

- ・小中学校における基礎学力の向上をめざし、習熟度に応じた少人数授業を実施
- ・小学校6年生を対象に英語のネイティブ・スピーカーを派遣し、簡単な英会話活動など体験的な学習を実施
- ・私立幼稚園幼児教育費補助単価を引き上げ、2人以上の幼児を同時に就園させている保護者の負担を軽減
- ・市立大学を18年4月に公立大学法人へ移行するための準備など

11 文化の振興

- ・文楽などの伝統芸能の保存や優れた舞台芸術の鑑賞機会の創出など

12 スポーツの振興

- ・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ活動の支援
- ・スポーツボランティアリーダーの育成やオリンピックムーブメントの普及
- ・地域スポーツセンターや温水プール建設の推進など



世界オリンピック協会協力事業

13 生涯学習と女性、若者のための施策

- ・子どもたちが大阪の歴史・文化・芸術などにふれ、郷土愛を育む「大阪・感動探検隊」事業の実施
- ・地域図書館の建替を推進
- ・男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び調査研究の展開
- ・ドメスティック・バイオレンス対策事業として緊急一時保護事業等の実施
- ・仕事と家庭の両立を可能とする企業の取り組みを表彰する「きらめき企業賞」の創設
- ・青少年文化創造ステーションの運営
- ・ユースリーダー育成事業の実施など

14 市民との協働と区政の充実

- ・NPOの運営基盤の強化など、市民公益活動の支援

- ・住民団体と連携し、魅力あるコミュニティ事業を推進
- ・区民センターの整備や老朽区庁舎の建替など

15 人権施策の推進

- ・人権が尊重される社会づくりの推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進など

16 国際交流・協力の推進

- ・姉妹・友好都市等との交流や市民参加の国際交流などの推進
- ・外国人にも住みよい、活動しやすいまちづくりの推進など

17 新しい行財政システムの構築

- ・ホームページの充実や行政情報の電子化・ネットワーク化の推進など、情報発信機能の強化と、こうしたツールを活用した市政運営の透明化の推進など



鶴見区民センター

2 準公営企業会計

特別会計のなかで、独立採算を原則とする地方公営企業につき、地方公営企業法のうち財務規定等一部の規定を適用して設置している会計を準公営企業会計といいます。各準公営企業会計の平成16年度決算における経営収支及び主な建設改良工事は次のとおりです。

1. 市民病院事業会計

・経営収支

収益 493億 3,500万円

費用 482億 9,400万円

差引剰余 10億 4,100万円

(16年度末未処理欠損金 340億 8,000万円)

・主な建設改良工事

総合医療センターにおける省エネルギー設備改修工事など

2. 中央卸売市場事業会計

・経営収支

収益 86億 6,900万円

費用 107億 4,000万円

差引欠損 20億 7,100万円

(16年度末未処理欠損金 234億 100万円)

・主な建設改良工事

配送加工施設建設工事の完成など

3. 港営事業会計

・経営収支

収益 75億 1,800万円

費用 63億 7,000万円

差引剰余 11億 4,800万円

(16年度末未処分利益剰余金 11億 4,800万円)

・主な建設改良工事

咲洲および舞洲におけるふ頭用地の整備など

4. 下水道事業会計

・経営収支

収益 898億 5,800万円

費用 858億 6,900万円

差引剰余 39億 8,900万円

(16年度末未処理欠損金 6億 3,800万円)

・主な建設改良工事

「淀の大放水路」などの浸水対策の推進

合流式下水道緊急改善対策の推進など

3 公営企業会計

特別会計のなかで、独立採算を原則とする地方公営企業につき、地方公営企業法の全部の規定を適用して設置している会計を公営企業会計といいます。各公営企業会計の平成16年度決算における経営収支及び主な建設改良工事は次のとおりです。

1. 自動車運送事業会計

・経営収支

収益	256億 5,500万円
費用	269億 400万円
差引欠損	12億 4,900万円
(16年度末未処理欠損金 518億 9,000万円)	

・主な建設改良工事

天然ガスノンステップバスの増車
バスロケーションシステム・停留所施設の整備など

2. 高速鉄道事業会計

・経営収支

収益	1,803億 9,100万円
費用	1,764億 9,800万円
差引剰余	38億 9,300万円
(16年度末未処理欠損金 1,098億 1,900万円)	

・主な建設改良工事

第8号線井高野～今里間の建設工事の推進
エレベーター・エスカレーターの設置など

3. 水道事業会計

・経営収支

収益	787億 4,300万円
費用	714億 200万円
差引剰余	73億 4,100万円
(16年度末未処分利益剰余金 156億 3,700万円)	

・主な建設改良工事

浄水施設の計画的な更新整備、配水管の耐震化など

4. 工業用水道事業会計

・経営収支

収益	36億 9,100万円
費用	37億 3,100万円
差引欠損	4,000万円
(16年度末未処理欠損金 21億 300万円)	

・主な建設改良工事

大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴う、市域需要者への継続給水のための接続工事の推進など

第2 平成 17 年度上半期の歳入歳出予算執行状況

I あらまし

次に平成 17 年度上半期（平成 17 年 4 月～平成 17 年 9 月）における歳入歳出予算の執行状況につきまして、予算の推移（予算補正の経過）ならびに予算の具体的な執行状況の 2 つに分けて説明いたします。なお、ここでは一般会計および政令等特別会計についてのみ説明することとし、準公営・公営企業会計につきましては、のちほど「第 6 準公営企業の業務状況」ならびに「第 7 公営企業の業務状況」におきまして述べることにいたします。

II 一般会計

1. 予算の推移

平成 17 年度上半期における一般会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円)

科 目		当初予算額 (A)	上 半 期 補 正 額 等 (B)	上 半 期 末 予 算 額 (A)+(B)
	1. 市 税	614,912	-	614,912
	2. 地 方 譲 与 税	9,494	-	9,494
	3. 利 子 割 交 付 金	2,154	-	2,154
	4. 配 当 割 交 付 金	860	-	860
	5. 株式等譲渡所得割交付金	495	-	495
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	37,591	-	37,591
	7. 特別地方消費税交付金	1	-	1
	8. 地 方 特 例 交 付 金	20,615	-	20,615
	9. 地 方 交 付 税	62,000	-	62,000
	10. 使 用 料 及 手 数 料	73,126	-	73,126
	11. 国 庫 支 出 金	226,802	-	226,802
	12. 府 支 出 金	27,190	-	27,190
	13. 財 産 収 入	14,026	-	14,026
	14. 財 産 売 却 代	485	-	485
	15. 寄 付 金	467	-	467
	16. 繰 入 金	12,355	-	12,355
	17. 諸 収 入	53,008	-	53,008
	18. 繰 越 金	-	1,620	1,620
	第 1 部 歳 入 計	1,155,581	1,620	1,157,201
	1. 地 方 譲 与 税	8,572	-	8,572
	2. 自動車取得税交付金	7,941	-	7,941
	3. 軽油引取税交付金	10,669	-	10,669
	4. 交通安全対策特別交付金	1,140	-	1,140
	5. 分 担 金 及 負 担 金	998	-	998
	6. 使 用 料 及 手 数 料	561	-	561
	7. 国 庫 支 出 金	49,886	13,840	63,726
	8. 府 支 出 金	562	765	1,327
	9. 財 産 収 入	771	-	771
	10. 財 産 売 却 代	9,142	-	9,142
	11. 寄 付 金	270	-	270
	12. 繰 入 金	368,504	24,087	392,591
	13. 諸 収 入	113,886	-	113,886
	第 2 部 歳 入 計	572,902	38,692	611,594
	歳 入 合 計	1,728,483	40,312	1,768,795

歳 出

(単位:百万円)

科 目		当 初 予 算 額 (A)	上 半 期 補 正 額 等 (B)	上 半 期 末 予 算 額 (A)+(B)
	1. 議 会 費	3,125	-	3,125
	2. 総 務 費	112,670	-	112,670
	3. 健 康 福 祉 費	464,104	-	464,104
	4. 環 境 対 策 費	2,580	-	2,580
	5. 環 境 清 掃 費	48,500	-	48,500
	6. 産 業 経 済 費	4,808	-	4,808
	7. 土 木 費	15,231	-	15,231
	8. ゆとりとみどり振興費	18,729	-	18,729
	9. 港 湾 費	5,336	-	5,336
	10. 住 宅 諸 費	6,996	-	6,996
	11. 消 防 費	39,779	-	39,779
	12. 教 育 費	90,313	-	90,313
	13. 大 学 費	22,604	-	22,604
	14. 公 債 費	198,468	-	198,468
	15. 特 別 会 計 繰 出 金	153,288	-	153,288
	16. 諸 支 出 金	5,000	-	5,000
	17. 予 備 費	1,300	-	1,300
	第 1 部 歳 出 計	1,192,831	-	1,192,831
	1. 総 務 事 業 費	8,662	300	8,962
	2. 健 康 福 祉 事 業 費	12,482	109	12,591
	3. 環 境 対 策 事 業 費	1,324	-	1,324
	4. 環 境 清 掃 事 業 費	11,289	-	11,289
	5. 産 業 経 済 事 業 費	86,452	-	86,452
	6. 都 市 計 画 事 業 費	69,080	11,143	80,223
	7. 土 木 事 業 費	35,864	5,087	40,951
	8. ゆとりとみどり振興事業費	15,297	77	15,374
	9. 港 湾 事 業 費	28,479	3,620	32,099
	10. 住 宅 事 業 費	134,094	13,681	147,775
	11. 消 防 設 備 費	3,367	126	3,493
	12. 教 育 事 業 費	24,398	-	24,398
	13. 特 別 会 計 繰 出 金	97,362	5,419	102,781
	14. 諸 支 出 金	7,502	-	7,502
	15. 選 挙 費	-	750	750
	第 2 部 歳 出 計	535,652	40,312	575,214
	歳 出 合 計	1,728,483	40,312	1,768,045

次に補正予算の内容について説明いたします。

(1) 5 月補正 (17 年度第 1 回)

15 億円

特定調停 (クリスタ長堀株式会社) 関連

〔 出資
資金借入金に対する損失補償
駐車場取得に伴う大阪市道路公社に対する債務保証

公営住宅建設工事等に伴う債務負担行為の追加

(2) 8 月補正 (17 年度第 2 回)

7 億 5,000 万円

衆議院議員選挙施行に伴う選挙費の追加

2. 予算の執行状況

平成17年 9月30日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

歳 入

(単位:百万円、%)

科 目		予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
1.	市 税	614,912	365,867	59
2.	地 方 譲 与 税	9,494	4,569	48
3.	利 子 割 交 付 金	2,154	1,205	56
4.	配 当 割 交 付 金	860	479	56
5.	株式等譲渡所得割交付金	495	1	0
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	37,591	20,706	55
7.	特別地方消費税交付金	1	-	-
8.	地 方 特 例 交 付 金	20,615	19,528	95
9.	地 方 交 付 税	62,000	47,253	76
10.	使 用 料 及 手 数 料	73,126	30,600	42
11.	国 庫 支 出 金	226,802	110,576	49
12.	府 支 出 金	27,190	6,686	25
13.	財 産 収 入	14,026	6,134	44
14.	財 産 売 却 代	485	234	48
15.	寄 付 金	467	252	54
16.	繰 入 金	12,355	2,178	18
17.	諸 収 入	53,008	15,003	28
18.	繰 越 金	1,620	1,849	114
第 1 部 歳 入 計		1,157,201	633,120	55
1.	地 方 譲 与 税	8,572	2,268	26
2.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,941	2,712	34
3.	軽 油 引 取 税 交 付 金	10,669	4,779	45
4.	交通安全対策特別交付金	1,140	721	63
5.	分 担 金 及 負 担 金	998	5	1
6.	使 用 料 及 手 数 料	561	260	46
7.	国 庫 支 出 金	63,726	920	1
8.	府 支 出 金	1,327	605	46
9.	財 産 収 入	771	323	42
10.	財 産 売 却 代	9,142	619	7
11.	寄 付 金	270	29	11
12.	繰 入 金	392,591	-	-
13.	諸 収 入	113,886	42,100	37
第 2 部 歳 入 計		611,594	55,341	9
歳 入 合 計		1,768,795	688,461	39

歳 出

(単位:百万円、%)

科 目				予 算 現 額 (A)	執 行 済 額 (B)	執 行 歩 合 (B)/(A)
	1. 議 会 費			3,125	1,444	46
	2. 総 務 費			112,967	42,796	38
	3. 健 康 福 祉 費			464,104	223,100	48
	4. 環 境 対 策 費			2,580	1,008	39
	5. 環 境 清 掃 費			48,500	22,653	47
	6. 産 業 経 済 費			4,808	2,516	52
	7. 土 木 費			15,231	7,332	48
	8. ゆとりとみどり振興費			18,729	8,478	45
	9. 港 湾 費			5,336	2,595	49
	10. 住 宅 諸 費			6,996	3,109	44
	11. 消 防 費			39,779	17,624	44
	12. 教 育 費			90,537	40,626	45
	13. 大 学 費			22,604	8,894	39
	14. 公 債 費			198,468	-	-
	15. 特 別 会 計 繰 出 金			153,288	25,858	17
	16. 諸 支 出 金			5,000	2,916	58
	17. 予 備 費			769	-	-
	第 1 部 歳 出 計			1,192,821	410,949	34
	1. 総 務 事 業 費			8,962	2,483	28
	2. 健 康 福 祉 事 業 費			12,591	2,056	16
	3. 環 境 対 策 事 業 費			1,324	196	15
	4. 環 境 清 掃 事 業 費			11,289	2,483	22
	5. 産 業 経 済 事 業 費			86,452	76,828	89
	6. 都 市 計 画 事 業 費			80,223	25,739	32
	7. 土 木 事 業 費			40,951	11,820	29
	8. ゆとりとみどり振興事業費			15,374	8,144	53
	9. 港 湾 事 業 費			32,099	12,483	39
	10. 住 宅 事 業 費			147,775	100,571	68
	11. 消 防 設 備 費			3,493	150	4
	12. 教 育 事 業 費			24,408	6,784	28
	13. 特 別 会 計 繰 出 金			102,781	9,660	9
	14. 諸 支 出 金			7,502	189	3
	15. 選 挙 費			750	227	30
	第 2 部 歳 出 計			575,974	259,813	45
	歳 出 合 計			1,768,795	670,762	38

Ⅲ 政令等特別会計

1. 予算の推移

平成17年度上半期における政令等特別会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会 計 名	当 初 予 算 額 (A)	上 半 期 補 正 額 等 (B)	上 半 期 末 予 算 額 (A)+(B)
大学医学部付属病院事業	28,729	-	28,729
食 肉 市 場 事 業	3,285	-	3,285
市 街 地 再 開 発 事 業	29,120	-	29,120
駐 車 場 事 業	1,638	-	1,638
有 料 道 路 事 業	1,560	-	1,560
土 地 先 行 取 得 事 業	76,992	△ 1,500	75,492
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	568	-	568
国 民 健 康 保 険 事 業	308,105	32,100	340,205
心身障害者扶養共済事業	469	-	469
老 人 保 健 医 療 事 業	234,976	-	234,976
介 護 保 険 事 業	149,813	-	149,813

補正予算の内容について説明いたします。

土地先行取得事業会計

特定調停(クリスタ長堀株式会社)関連 用地取得費の減額(5月補正)

国民健康保険事業会計

前年度繰上充用金の追加(5月補正)

2. 予算の執行状況

平成17年 9月30日現在における政令等特別会計の歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
大学医学部 附属病院事業	28,729	7,887	27	28,729	9,615	33
食肉市場 事業	3,285	295	9	3,285	1,056	32
市街地再開 事業	29,120	452	2	29,120	1,623	6
駐 車 場 事業	1,638	536	33	1,638	260	16
有料道路 事業	1,560	199	13	1,560	72	5
土地先行取得 事業	75,492	12,991	17	75,492	1,385	2
母子寡婦福祉 貸付資金	568	217	38	568	189	33
国民健康保険 事業	340,205	84,335	25	340,205	163,733	48
心身障害者 扶養共済事業	469	129	28	469	135	29
老人保健医療 事業	234,976	99,957	43	234,976	112,760	48
介護保険 事業	149,813	50,249	34	149,813	56,790	38

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	6,942,735	88.6
	土 地	4,667,361	59.6
	建 物	1,949,591	24.9
	動 産	7,170	0.1
	物 権	373	0.0
	有 価 証 券	129,418	1.6
	出 資 に よ る 権 利	119,046	1.5
	不動産の信託の受益権	69,776	0.9
2.	物 品	151,815	2.0
	備 品	130,341	1.7
	車 両	19,223	0.3
	船 舶	2,251	0.0
3.	債 権	206,546	2.6
4.	基 金	534,776	6.8
合 計		7,835,872	100.0

(注) 本現在高は平成17年 9月30日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「公有財産(土地)」については、平成17年4月1日付けで台帳
価格を改定

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高は次のとおりであります。

(平成17年 9月30日現在)

会 計 別	現 在 高
一 般 会 計	百万円 2,865,099
大学医学部付属病院事業会計	35,343
食 肉 市 場 事 業 会 計	1,970
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	249,130
駐 車 場 事 業 会 計	7,306
有 料 道 路 事 業 会 計	7,154
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	298,273
母子寡婦福祉貸付資金会計	2,013
合 計	3,466,288

(参考) 夜間人口一人当りの市債現在高 1,313 千円
 昼間人口一人当りの市債現在高 946 千円

(注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。
 2. 一人当りの市債現在高の算出にあたっては、夜間人口については平成17年 9月 1日現在の推計人口 2,640,097 人を、昼間人口については平成12年国勢調査 3,664,414 人を用いています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成17年9月30日現在)

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
171,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成17年4月1日から平成17年9月30日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
区庁舎建設工事	平成18～19年度	4,601,000 千円	3,250,030 千円
区庁舎改修工事	平成18～19年度	789,000	339,626
区民施設建設工事	平成18～19年度	2,207,000	1,479,067
区民施設改修工事	平成18～19年度	81,000	34,783
環境保全設備資金融資に伴う損失補償	平成17年度～債務消滅時	90,000	250
動物舎建設工事	平成18年度	192,000	68,228
河川改修工事	平成18年度	745,000	220,000
北港テクノポート線建設工事	平成18年度	3,416,000	2,465,000
公営住宅建設工事	平成18～20年度	14,866,000	3,872,534
特別賃貸住宅建設工事	平成18～19年度	16,000	5,664
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成18～32年度	762,000	205,754
校舎建設工事	平成18～19年度	9,437,000	473,358
図書館建設工事	平成18～19年度	436,000	326,053
グループファイナンスに伴う資金借入金にする損失補償	平成17年度～債務消滅時	20,000,000	3,538,600

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第4 市民の負担状況

平成16年度並びに17年度4月1日から9月30日までの市民の負担状況は次のとおりであります。

1. 平成16年度

市 税 収 入 済 額	うち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者一人当り負担額
百万円 618,500	百万円 100,579	円 99,886

(注) 個人市民税納税義務者一人当り負担額は、平成16年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,006,937人を用いて算出しています。

2. 平成17年度

市 税 収 入 済 額	うち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者一人当り負担額
百万円 365,867	百万円 43,623	円 42,836

市税収入現在予算額	うち 個 人 市 民 税	個人市民税 納税義務者一人当り負担額
百万円 614,912	百万円 98,682	円 96,900

(注) 個人市民税納税義務者一人当り負担額は、平成17年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,018,389人を用いて算出しています。

第5 バランスシートと行政コスト計算書

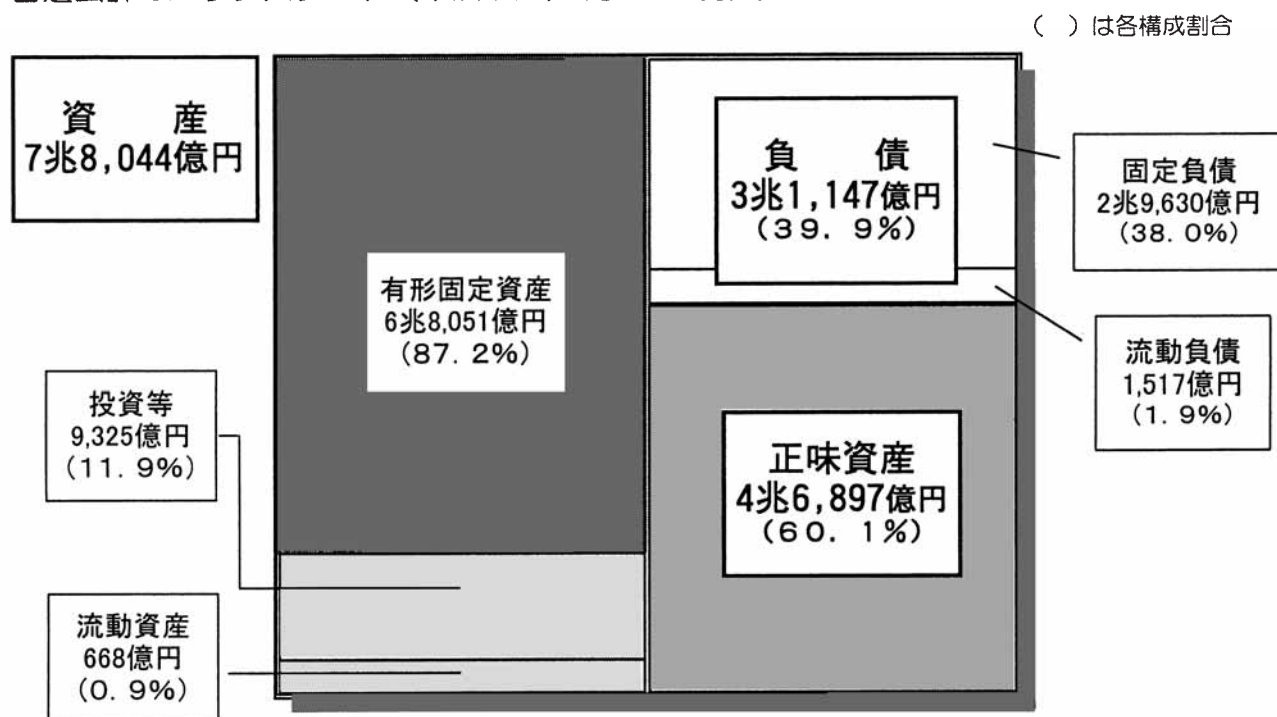
本市では、財政状況をわかりやすく説明する取り組みの一つとして、資産の状況とその財源を表すバランスシートと、行政サービスの1年間に要したコストとその負担（財源）の状況を表す行政コスト計算書を作成しています。

1 普通会計のバランスシート

普通会計の平成16年度末（平成17年3月31日現在）の資産総額は7兆8,044億円、負債総額は3兆1,147億円、正味資産は4兆6,897億円となっています。

平成15年度末と比べると、資産が156億円（0.2%）の増となっているものの、負債が569億円（1.9%）の増となっており、その結果、正味資産は413億円（▲0.9%）の減となっています。

普通会計のバランスシート（平成17年3月31日現在）



本市では、早くから大都市としての都市基盤整備を進めてきており、この結果、正味資産比率（正味資産／資産総額）は平成16年度末では60.1%と前年度に比べて0.6ポイント低下しているものの、平成15年度末の比較では、政令指定都市の中では4番目に高い水準となっています。

（正味資産比率とは、資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合のことで、この比率が高い方がこれからの世代の負担が比較的低いことになります。）

正味資産比率～他都市との比較～（平成15年度末）

	大阪市 (16年度末)	大阪市 (15年度末)	他政令市 平均 (15年度末)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
正味資産比率 (順位:高い方から)	60.1%	60.7%	57.8%	62.8%	56.6%	73.1%	48.0%	55.6%	59.2%	53.9%	52.3%	56.6%	55.8%	64.0%	55.9%
		④	-	③	⑦	①	⑬	⑩	⑤	⑪	⑫	⑥	⑨	②	⑧

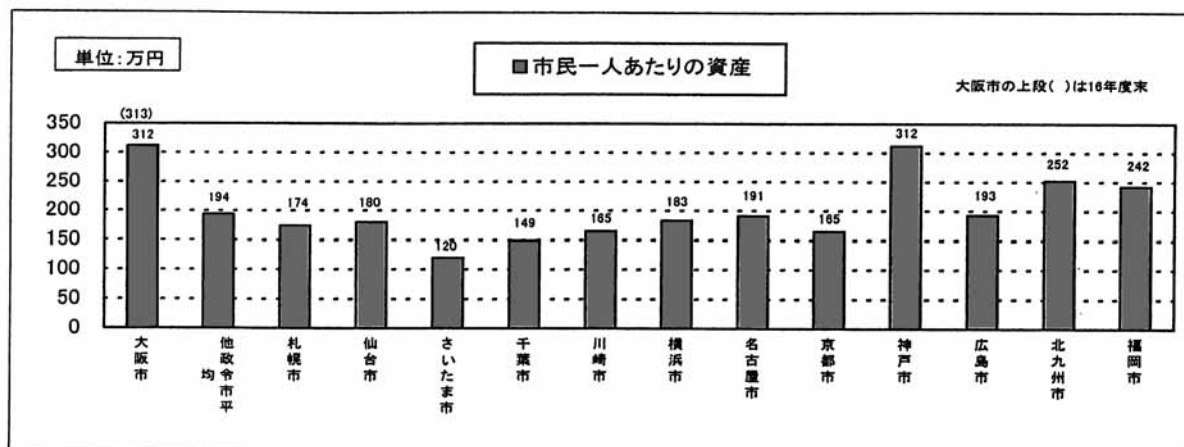
本市では人口や経済活動の集積から生ずる行政需要に応えるべく、大阪市民だけでなく、大阪都市圏全体を視野に入れた広域的な行政を行っており、必要な都市施設の整備に取り組んできました。その結果、バランスシートを市民一人あたりに換算すると、資産は313万円（平成16年度末）で、他の政令指定都市と比べても非常に充実した都市インフラを有している反面、資産に比例して負債も多く、市民一人あたり125万円（平成16年度末）となっています。

人口減少時代を迎える中で、将来の償還負担を考えると、起債の新規発行を削減し、この負債残高を減らしていく必要があります。本市における都市インフラは既に成熟しており、新たに整備が必要なものは少ないことから、今後はむしろ、これまで整備してきた都市基盤を十分に活用し、大阪の特性を活かしたソフト事業を充実させていくことが重要です。

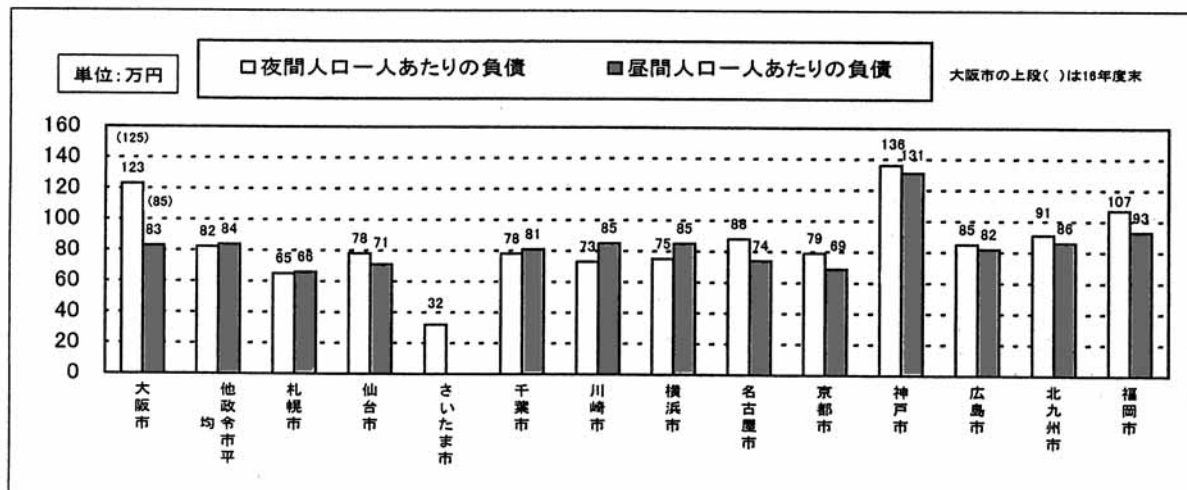
また、負債を昼間人口一人あたりに換算すると85万円（平成16年度末）で、平成15年度末の比較では、他都市とほぼ同水準にあります。都市インフラは住んでおられる人だけでなく、企業や昼間人口も使うものであり、その整備に伴う負債の償還には法人の経済活動等や昼間人口の消費活動等に伴う税収で賄われるべき部分も多いと考えられますが、現行の税制度上、法人所得や消費流通に関する税は国や府県が中心で、市町村への配分が非常に少ないことから、都市税源の拡充強化を引き続き強く要望していきます。

市民一人あたりバランスシート ～他都市との比較～（15年度末）

【資産】



【負債】



※市民(夜間人口)は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成12年度国勢調査による。また、平成12年度にさいたま市は発足していないので、昼間人口一人あたりの負債は算出していない(他政令市平均にも含めていない)。

大阪市バランスシート（普通会計）

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産		(構成比)	1. 固定負債		
(1) 総務費	140,757	(2.1%)	(1) 地方債	2,717,107	
(2) 民生費	152,350	(2.2%)	(2) 債務負担行為	6,522	
(3) 衛生費	280,821	(4.1%)	(物件の購入等)		
(4) 労働費	1,772	(0.0%)	(3) 退職給与引当金	228,269	
(5) 農林水産業費	536	(0.0%)	(4) その他	11,126	
(6) 商工費	112,532	(1.7%)			
(7) 土木費	4,745,889	(69.7%)			
(8) 消防費	59,642	(0.9%)			
(9) 教育費	1,310,730	(19.3%)			
(10) その他	100	(0.0%)			
計	6,805,129	(100.0%)			
(うち土地	2,944,008	)			
有形固定資産合計	6,805,129		固定負債合計	2,963,024	
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金	656,084		(1) 翌年度償還予定額	151,702	
(2) 貸付金	206,395		(2) その他	0	
(3) 基金					
① 特定目的基金	40,189				
② 土地開発基金	23,000				
③ 定額運用基金	6,800				
基金計	69,989		流動負債合計	151,702	
投資等合計	932,468		負債合計	3,114,726	
3. 流動資産			[正味資産の部]		
(1) 現金・預金			1. 国庫支出金	1,245,177	
① 減価基金	16,606		2. 都道府県支出金	90,926	
② 歳計現金	1,914		3. 一般財源等	3,353,596	
現金・預金計	18,520				
(2) 未収金			正味資産合計	4,689,699	
① 地方税	36,211		負債・正味資産合計	7,804,425	
② その他	12,097				
未収金計	48,308				
流動資産合計	66,828				
資産合計	7,804,425				

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	141,091	百万円
	②債務保証又は損失補償に係るもの	2,438,021	百万円
		(うち共同発行債に係るもの2,266,050百万円)	
	③利子補給等に係るもの	14,164	百万円

※ 普通会計のバランスシートの作成方法に関する主な事項は次のとおりです。

- ・ 次の会計からなる普通会計を対象としています。
一般会計、市街地再開発事業会計の一部、土地先行取得事業会計、母子寡婦福祉貸付資金会計、心身障害者扶養共済事業会計
- ・ 基準日は平成17年3月31日現在とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は基準日まで終了したものとして処理しています。
- ・ 基礎数値は昭和44年度から平成16年度までの決算統計のデータを用いています。
- ・ 有形固定資産の評価方法は取得原価とし、土地を除いて減価償却を行っています。減価償却は普通建設事業費の各区分ごとに耐用年数を設定し、その区分ごとに定額法により行っています。なお、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された固定資産は計上していません。

2 市全体のバランスシート

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、特別会計を合わせた市全体の資産総額は 12 兆 609 億円で、普通会計の 1.55 倍になっています。

資産のうち、有形固定資産の内訳としては、普通会計が約 6 割を占めるほか、高速鉄道事業会計と下水道事業会計がそれぞれ約 1 割を占めており、これらに港営事業会計と水道事業会計を加えた 4 つの特別会計で、市全体の約 3 割となっています。

なお、市全体でみると、普通会計単体でみた場合よりも、資産に対する負債の割合（負債比率）が高くなっていますが、公営事業会計等における投資的経費の財源は、補助金や繰入金等を除いて、そのほとんどを起債で賄い、これを料金収入等により長期的なスパンで回収する仕組みであるため、相対的に市全体の資産に対する負債比率は高くなり、正味資産比率は低くなります。

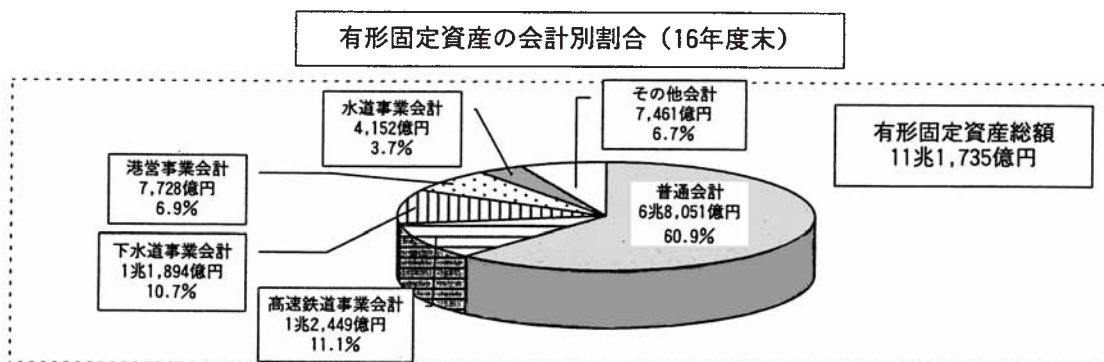
今後は、人口減少時代を迎えるなど社会経済情勢の変化に伴い、従来のような料金収入の確保が難しくなることが懸念されることなども踏まえ、あらためて特別会計のあり方を検討していく必要があると考えています。

大阪市のバランスシート
(平成17年3月31日現在)

	普通会計	市全体(※)	市全体／普通
〔資産の部〕			
資産合計	78,044	120,609	1.55
1 有形固定資産	68,051	111,735	1.64
2 投資等	9,325	6,456	0.69
うち基金	700	1,128	1.61
3 流動資産	668	2,410	3.61
4 繰延勘定		8	
〔負債の部〕			
負債合計	31,147	64,661	2.08
1 固定負債	29,630	60,071	2.03
うち地方債	27,171	48,924	1.80
2 流動負債	1,517	4,590	3.03
〔正味資産の部〕			
正味資産合計	46,897	55,948	1.19
負債・正味資産合計	78,044	120,609	1.55
負債比率 (負債／資産)	39.9%	53.6%	
正味資産比率 (正味資産／資産)	60.1%	46.4%	

※対象：普通会計+公営企業会計+準公営企業会計+政令等特別会計

なお、市全体のバランスシートの作成にあたっては、普通会計と公営企業会計等との間には会計制度等に違いがあり、直ちに連結することが困難であることから、公営企業等でそれぞれ作成しているバランスシートを総務省の作成マニュアルに基づいて再構成し、さらに会計間の取引などを調整したうえで連結を行っています。



3 普通会計の行政コスト計算書

平成16年度（平成16年4月1日～17年3月31日）の行政コストは1兆3,568億円となっており、前年度と比較して45億円（▲0.3%）の減となっています。

行政コストを性質別にみると、扶助費や他会計への繰出金といった「移転支出的なコスト」が全体の4割半ばを占めており、前年度と比較しても、補助費等の減があるものの、生活保護など扶助費の増等により81億円（1.3%）増加しています。次に時の経過による有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費等「物にかかるコスト」が全体の約4分の1を占めていますが、前年度と比較すると、減価償却費等が増加しているものの、維持補修費の減により4億円（▲0.1%）の減となっております。また、職員に対する人件費等「人にかかるコスト」も全体の約4分の1を占めていますが、人員の見直しや給料の減額等により78億円（▲2.5%）の減となっています。なお、「その他のコスト」については、公債費利子の減等により44億円（▲5.9%）の減となっています。

大阪市の行政コスト計算書（普通会計）

[行政コスト]

	総 額			前年度比較	
	平成16年度	構成比	平成15年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,092 億円	22.8%	3,170 億円	▲ 78 億円	▲ 2.5 %
人件費	2,816	20.8%	2,872	▲ 56	▲ 2.0
退職給与引当金繰入	276	2.0%	298	▲ 22	▲ 7.3
物にかかるコスト	3,425	25.2%	3,429	▲ 4	▲ 0.1
物件費	1,370	10.1%	1,366	4	0.4
維持補修費	231	1.7%	246	▲ 15	▲ 6.2
減価償却費	1,824	13.4%	1,817	7	0.3
移転支出的なコスト	6,352	46.8%	6,271	81	1.3
扶助費	3,467	25.6%	3,278	189	5.8
補助費等	1,558	11.5%	1,655	▲ 97	▲ 5.9
繰出金	998	7.3%	967	31	3.2
普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	329	2.4%	371	▲ 42	▲ 11.3
その他のコスト	699	5.2%	743	▲ 44	▲ 5.9
公債費（利子分のみ）	653	4.8%	695	▲ 42	▲ 6.0
不納欠損額	46	0.4%	48	▲ 2	▲ 4.2
行政コスト	13,568	100.0%	13,613	▲ 45	▲ 0.3

正味資産国庫(府)支出金償却額等	391
------------------	-----

340	51	15.1
-----	----	------

行政コスト（再計）	13,177
-----------	--------

13,273	▲ 96	▲ 0.7
--------	------	-------

[収入項目]

使用料・手数料等	2,253
国庫（府）支出金	2,717
一 般 財 源	7,900
収 入	12,870

2,097	156	7.5
2,467	250	10.1
7,831	69	0.9
12,395	475	3.8

収入 — 行政コスト	▲ 307
------------	-------

▲ 878	571
-------	-----

※平成16年度の収支は、地方財政対策における補てん措置（臨時財政対策債441億円、減税補てん債140億円）を含めると、274億円の剰余になる。（15年度の収支は、同様に臨時財政対策債611億円、減税補てん債117億円を含めると、150億円の欠損になる。）

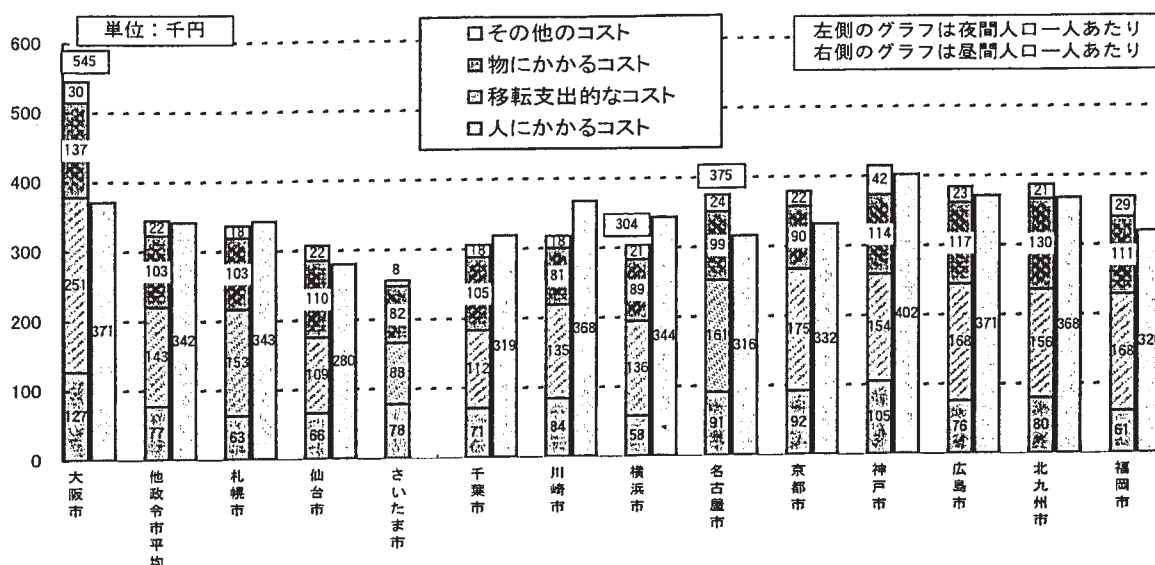
行政コストを他の政令指定都市と比較してみると、性質別では、人件費、扶助費、物件費など全てにおいて高コスト体質にあります。本市における夜間人口一人あたりの年間行政コストは544千円（平成16年度）で、平成15年度の比較では、政令指定都市のなかでも一番高く、本市と規模が類似している横浜市・名古屋市の2都市単純平均340千円と比べてもかなり高くなっています。

この理由としては、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことなどにより人件費が高いことや、生活保護費をはじめとする扶助費が多いこと、また、早くから都市基盤整備に努めてきたことにより減価償却費が高いこともコストを押し上げる要因となっています。こうした理由から、目的別でみましても、民生費や教育費が特に高くなっています。

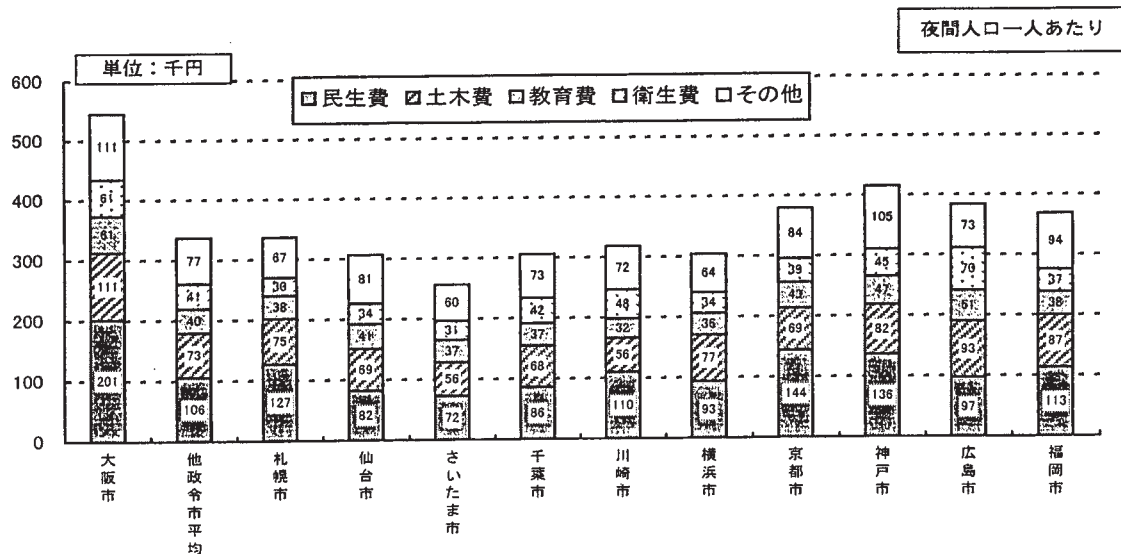
人口や税収に応じた“身の丈”にあわせていくべく、今後とも、行政コストの圧縮に努めてまいります。

市民一人あたりの行政コスト ～他都市との比較～（15年度）

【性質別】



【目的別】



※平成12年度にさいたま市は発足していないので、昼間人口一人あたりの行政コストは算出しておらず、他政令市平均にも含めていません。なお、目的別行政コストが未公表の名古屋市および公表区分の異なる北九州市を除いています。

次に、収入について、前年度と比較してみると、475 億円（3.8％）の増となっています。

この内訳としては、生活保護費等の扶助費の伸びに連動し、その財源も増加したことなどから、国庫（府）支出金が 250 億円（10.1％）の増となったことや、互助組合返還金や財産売却代等の一時的な収入増により使用料・手数料等が 156 億円（7.5％）の増となったことがあげられます。

一般財源については、市税収入が 8 年振りに前年度決算を上回ったことなどから、69 億円（0.9％）の増となりました。

この結果、収入総額 1 兆 2,870 億円から、国や府からの補助金等により形成した資産の減価償却費等を除く本市の純粋な行政コスト 1 兆 3,177 億円を差し引くと 307 億円の欠損が出ていますが、前年度からは 571 億円の収支改善となりました。

前年度からの収支改善の要因としては、職員人件費などのコスト削減に努めたことなどがあげられますが、一時的な収入増があったことも大きな要因となっています。

また、コスト全体の約 4 分の 1 を占める扶助費について、前年度比で 189 億円（5.8％）の増となっていることや、過去の資産形成に対する減価償却費は今後も高水準で推移すると見込まれることなどを考えると、これらは平成 17 年度以降、引き続き財政を圧迫する要因となっていきます。

また、地方財政対策についても、地方交付税などが従来どおり確保できるか不透明な状況もあり、ここしばらくは非常に厳しい財政状況が続くと考えられます。

このような状況のもと、今後とも、人件費、物件費などあらゆる分野にわたり、都市経営の観点から徹底したコストの削減を行い、財政構造改革に取り組んでまいります。

第6 準公営企業の平成17年度上半期の業務状況

I 市民病院事業

1. 概 況

平成17年度上半期における経営収支は、収益が223億7,500万円、費用が221億2,900万円となり、差引2億4,600万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	20,483	医 業 収 益	15,965
給 与 費	10,396	入 院 収 益	11,307
材 料 費	4,394	外 来 収 益	4,316
そ の 他	5,693	そ の 他 医 業 収 益	342
医 業 外 費 用	1,646	医 業 外 収 益	6,410
		うち一般会計補助金	6,113
当 期 純 利 益	246		
合 計	22,375	合 計	22,375
当 期 純 利 益		246百万円	
前年度繰越欠損金		34,080百万円	
当期未処理欠損金		33,834百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	89,998	固 定 負 債	1,000
有 形 固 定 資 産	89,324		
土 地	4,967	流 動 負 債	18,581
建 物	77,948	一 時 借 入 金	15,410
工具、器具及び備品	5,643	未 払 金	2,817
そ の 他	569	前 受 金	352
建 設 仮 勘 定	197	預 り 金	2
無 形 固 定 資 産	590		
投 資	84	資 本 金	79,993
		自 己 資 本 金	13,739
流 動 資 産	7,421	借 入 資 本 金	66,254
現 金 ・ 預 金	82		
未 収 金	6,860	剰 余 金 △	2,151
貯 蔵 品	419	資 本 剰 余 金	31,683
そ の 他	60	欠 損 金 △	33,834
		(うち当期純利益)	(246)
繰 延 勘 定	4		
合 計	97,423	合 計	97,423

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 45,738百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成17年9月30日現在)

平成16年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
67,574 百万円	— 百万円	1,320 百万円	66,254 百万円

2 一時借入金の現在高 (平成17年9月30日現在)

15,410 百万円

5. 業 務 の 状 況

1 患 者 数

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
病 床 数	1,781床	1,817床	△ 36床	△ 2.0%
1 日平均入院患者数	1,542.4人	1,594.4人	△52.0人	△ 3.3
1 日平均外来患者数	4,244.3人	4,383.7人	△139.4人	△ 3.2

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
建 物 内 部 改 修	12	北市民病院病棟改修工事
医 療 ・ 検 査 用 備 品	4	超音波診断装置用プローブ購入等
看 護 用 備 品	6	電動ギャジベッド購入等
そ の 他 備 品	1	経皮ビリルビン濃度測定器購入

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成17年度上半期における経営収支は、収益が43億7,000万円、費用が48億4,300万円となり、差引4億7,300万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の中央監視装置等の整備を進めました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,576	営 業 収 益	3,471
市 場 管 理 費	1,834	売 上 高 割 使 用 料	463
そ の 他	1,742	施 設 使 用 料	2,114
		雑 収 益	894
営 業 外 費 用	1,267	営 業 外 収 益	899
		うち一般会計補助金	824
		当 期 純 損 失	473
合 計	4,843	合 計	4,843
当 期 純 損 失		473百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		23,401百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		23,874百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	128,955	固 定 負 債	751
有形固定資産	128,274		
土 地	17,233	流 動 負 債	13,318
建 物	77,657	一時借入金	12,000
そ の 他	32,995	未 払 金	677
建設仮勘定	389	預 り 金	641
無形固定資産	246		
投 資	435	資 本 金	98,569
流 動 資 産	928	自己資本金	14,223
現金・預金	178	借入資本金	84,346
未 収 金	306		
前 払 金	151	剰 余 金	17,272
そ の 他	293	資本剰余金	41,146
		欠 損 金	△ 23,874
		(うち当期純損失)	(△ 473)
繰 延 勘 定	27		
合 計	129,910	合 計	129,910

(注)有形固定資産の減価償却累計額 33,009百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高(平成17年9月30日現在)

平成16年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
87,664	—	3,318	84,346

2 一時借入金の現在高(平成17年9月30日現在)

12,000百万円

5. 業 務 の 状 況

1 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	350,188	357,621	△ 7,433	△ 2.1	138,034	142,339	△ 4,305	△ 3.0
東 部 市 場	162,493	165,209	△ 2,716	△ 1.6	59,019	61,126	△ 2,107	△ 3.4
合 計	512,681	522,830	△ 10,149	△ 1.9	197,053	203,465	△ 6,412	△ 3.2

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
本 場 設 備 改 良	百万円 380	中央監視装置改良工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 港 営 事 業

1. 概 況

平成17年度上半期における港湾施設提供事業の経営収支は、収益が37億3,700万円、費用は31億1,500万円となり、差引 6億2,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、前年度に引き続き咲洲地区のふ頭用地の整備を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲・舞洲地区の道路整備等を実施しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成17年4月1日 〕
〔 至 平成17年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	2,671	営 業 収 益	3,569
荷役機械運営費	93	荷役機械収益	688
上屋倉庫運営費	1,489	上屋倉庫収益	2,563
引船運営費	343	引船収益	318
その他の	746		
営 業 外 費 用	444	営 業 外 収 益	168
当 期 純 利 益	622		
合 計	3,737	合 計	3,737
当 期 純 利 益 622 百万円 前年度繰越利益剰余金 1,148 百万円 当期末処分利益剰余金 1,770 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	122,304	固 定 負 債	655,926
有 形 固 定 資 産	43,797		
土 地	24,444	流 動 負 債	3,123
建 物	10,089	未 払 金	2,222
構 築 物	3,194	預 り 金	901
機 械 及 び 装 置	4,252		
そ の 他	771	資 本 金	232,772
建 設 仮 勘 定	1,047	自 己 資 本 金	71,953
投 資	78,507	借 入 資 本 金	160,819
土 地 造 成 勘 定	765,304	剰 余 金	4,943
埋 立 事 業 勘 定	456,854	資 本 剰 余 金	3,173
関 連 事 業 勘 定	308,450	利 益 剰 余 金	1,770
		(うち当期純利益)	(622)
流 動 資 産	9,154		
現 金 ・ 預 金	116		
未 収 金	2,286		
短 期 貸 付 金	6,000		
そ の 他	752		
繰 延 勘 定	2		
合 計	896,764	合 計	896,764

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 34,631百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成17年9月30日現在)

平成16年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
145,462	19,133	3,776	160,819

2 一時借入金の現在高 (平成17年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 港湾施設運営の状況

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
荷役機械	一 般	10 基	10 基	0 基	— %
	専 用	4 基	4 基	0 基	—
	上 屋	87 棟	87 棟	0 棟	—
	附 設 事 務 所	55 ヲ所	55 ヲ所	0 ヲ所	—
	サ イ ロ 施 設	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
	貯 炭 場	20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—
	荷 さ ば き 地	869,545 m ²	869,545 m ²	0 m ²	—
	引 船	8 隻	8 隻	0 隻	—

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
ふ 頭 用 地 整 備	百万円 51	咲洲ふ頭用地整備

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 1 ・ 2 ・ 3 区 埋 立	百万円 319	道路整備工事等
咲 洲 北 地 区 埋 立	86	道路整備工事等
舞 洲 地 区 埋 立	169	道路整備工事等
関 連 事 業	1,242	域内整備保全等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 下水道事業

1. 概 況

平成17年度上半期における経営収支は、収益が423億9,000万円、費用が415億1,100万円となり、差引8億7,900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、第9次下水道整備5か年計画に基づき、引き続き、淀の大放水路をはじめとする幹線下水管渠、中浜下水処理場内ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を積極的に進めるとともに、マンホールポンプ施設などの局地的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水などの建設をはじめとした合流式下水道改善対策や舞洲スラッジセンター第2期分の建設などを進めたほか、アメニティ対策として、下水処理場の環境整備、リフレッシュ対策として老朽化した施設の改築・更新を進めました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	32,024	営 業 収 益	21,158
管 渠 費	4,036	下 水 道 使 用 料	20,563
抽 水 所 費	2,406	受 託 事 業 収 益	10
処 理 場 費	8,814	そ の 他 営 業 収 益	585
そ の 他	16,768		
営 業 外 費 用	9,487	営 業 外 収 益	21,161
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	21,042
経 常 利 益	(808)	特 別 利 益	71
当 期 純 利 益	879		
合 計	42,390	合 計	42,390
当 期 純 利 益		879百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		638百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		241百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,220,574	固 定 負 債	5,083
有 形 固 定 資 産	1,193,615		
構 築 物	709,775	流 動 負 債	18,483
機 械 及 び 装 置	236,111	未 払 金	17,094
そ の 他	247,729	そ の 他	1,389
無 形 固 定 資 産	19,995		
投 資	6,964	資 本 金	657,166
		自 己 資 本 金	46,747
流 動 資 産	24,254	借 入 資 本 金	610,419
現 金 ・ 預 金	179		
未 収 金	6,284	剰 余 金	564,495
短 期 貸 付 金	12,050	資 本 剰 余 金	564,254
前 払 金	5,575	利 益 剰 余 金	241
そ の 他	166	(うち当期純利益)	(879)
繰 延 勘 定	399		
合 計	1,245,227	合 計	1,245,227

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 467,029百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成17年9月30日現在)

平成16年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
617,359 百万円	10,000 百万円	12,659 百万円	614,700 百万円

2 一時借入金の現在高 (平成17年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,838,947m	4,820,021m	18,926m	% 0.4
抽 水 所	57カ所	57カ所	0カ所	—
下 水 処 理 場	12カ所	12カ所	0カ所	—
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1カ所	1カ所	0カ所	—
排 水 面 積	190,094,000m ²	190,094,000m ²	0m ²	—
処 理 面 積	190,094,000m ²	190,094,000m ²	0m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
十八条～西島幹線下水管渠築造工事	百万円 237	下水管渠築造工事
千島～此花処理場雨水滞水池築造工事	1,983	雨水滞水池築造工事
舞洲スラッジセンター建設工事	1,355	処理場築造工事

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第7 公営企業の平成17年度上半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成17年度上半期における経営収支は、収益が127億6,100万円、費用が120億8,200万円となり、差引 6億7,900万円の剰余となりました。

建設改良工事については、ICカードシステム導入に向け、料金収納機の改造などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	11,700	営 業 収 益	10,538
車 両 保 存 費	1,054	運 輸 収 益	6,057
運 転 費	6,959	運 輸 雑 収	4,481
そ の 他	3,687		
営 業 外 費 用	382	営 業 外 収 益	2,126
		うち一般会計補助金	2,044
経 常 利 益	(582)		
		特 別 利 益	97
当 期 純 利 益	679		
合 計	12,761	合 計	12,761
当 期 純 利 益		679 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		51,890 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		51,211 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	25,808	固 定 負 債	6,341
有 形 固 定 資 産	25,800		
土 地	5,501	流 動 負 債	8,393
建 物	10,065	未 払 金	3,492
車 両	5,006	そ の 他	4,901
そ の 他	4,735		
建 設 仮 勘 定	493	資 本 金	56,167
投 資	8	自 己 資 本 金	35,705
		借 入 資 本 金	20,462
流 動 資 産	5,594	剰 余 金	△ 39,499
現 金 ・ 預 金	1,451	資 本 剰 余 金	11,712
未 収 金	1,856	欠 損 金	△ 51,211
そ の 他	2,287	(うち当期純利益)	(679)
合 計	31,402	合 計	31,402

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 29,830百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成17年9月30日現在)

平成16年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
21,487	—	1,025	20,462

2 一時借入金の現在高 (平成17年9月30日現在)

なし

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率 %
営 業 キ ロ	616.2 km	599.8 km	16.4 km	2.7
在 籍 車 数	892 両	912 両	△ 20 両	△ 2.2
運 転 車 数	805 両	820 両	△ 15 両	△ 1.8
走 行 キ ロ	80,755 km	81,955 km	△ 1,200 km	△ 1.5
乗 車 人 員	227,655 人	241,957 人	△ 14,302 人	△ 5.9
乗 客 収 入	32,707,063 円	35,062,691 円	△ 2,355,628 円	△ 6.7

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 観光バス等を除く。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
I C カードシステム導入	353 百万円	料金収納機等改造

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高 速 鉄 道 事 業

1. 概 況

平成17年度上半期における経営収支は、収益が829億5,700万円、費用が697億6,500万円となり、差引 131億9,200万円の剰余となっておりまして、互助組合からの返還等による特別損益を除いた経常損益では、106億1,700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、第8号線井高野～今里間の建設工事を推進するとともに、既設線においても、エレベーター設置工事、車両改造工事などを実施しました。

また、利用者の利便性の向上や、咲洲コスモスクエア地区の開発促進を図るため、OTS線の駅施設等を取得しました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

〔 自 平成17年4月1日 〕
〔 至 平成17年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	54,524	営 業 収 益	76,267
車 両 保 存 費	4,784	運 輸 収 益	71,818
運 転 費	8,556	運 輸 雑 収	4,449
運 輸 費	12,560		
そ の 他	28,624		
営 業 外 費 用	15,179	営 業 外 収 益	4,053
経 常 利 益	(10,617)		
特 別 損 失	62	特 別 利 益	2,637
当 期 純 利 益	13,192		
合 計	82,957	合 計	82,957
当 期 純 利 益		13,192 百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		109,819 百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		96,627 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,313,538	固 定 負 債	76,302
有 形 固 定 資 産	1,251,970		
土 地	43,691	流 動 負 債	41,469
線 路 設 備	781,733	未 払 金	8,892
電 路 設 備	128,641	信 託 事 業 借 入 勘 定	18,162
車 両	32,364	そ の 他	14,415
そ の 他	94,318		
建 設 仮 勘 定	171,223	資 本 金	1,028,529
無 形 固 定 資 産	4,634	自 己 資 本 金	308,814
投 資	56,934	借 入 資 本 金	719,715
流 動 資 産	30,673		
現 金 ・ 預 金	4,611	剰 余 金	198,078
未 収 金	5,218	資 本 剰 余 金	294,705
信 託 事 業 貸 付 勘 定	18,162	欠 損 金	△ 96,627
そ の 他	2,682	(うち当期純利益)	(13,192)
繰 延 勘 定	167		
合 計	1,344,378	合 計	1,344,378

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 737,948百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成17年9月30日現在)

平成16年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
796,837	6,012	22,307	780,542

2 一時借入金の現在高 (平成17年9月30日現在)

なし

5. 業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	118.0 km	115.6 km	2.4 km	2.1 %
	中 量 軌 道	7.9 km	6.6 km	1.3 km	19.7
	計	125.9 km	122.2 km	3.7 km	3.0
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,212 両	1,200 両	12 両	1.0
	中 量 軌 道	80 両	68 両	12 両	17.6
	計	1,292 両	1,268 両	24 両	1.9
運 転 車 数	高 速 鉄 道	937 両	933 両	4 両	0.4
	中 量 軌 道	54 両	47 両	7 両	14.9
	計	991 両	980 両	11 両	1.1
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	296,097 km	293,731 km	2,366 km	0.8
	中 量 軌 道	12,966 km	11,565 km	1,401 km	12.1
	計	309,063 km	305,296 km	3,767 km	1.2
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,298,985 人	2,281,696 人	17,289 人	0.8
	中 量 軌 道	70,717 人	64,803 人	5,914 人	9.1
	計	2,369,702 人	2,346,499 人	23,203 人	1.0
乗 客 収 入		392,447,610 円	387,454,957 円	4,992,653 円	1.3

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
第 8 号 線 井 高 野 ～ 今 里 間 建 設 工 事	16,207 百万円	平成11年度からの継続工事（延長12.1km）
エ レ ベ ー タ ー 設 置 工 事	603	西長堀駅など25駅
車 両 改 造 工 事	1,326	車いすスペースの整備など
O T S 線 取 得	5,625	コスモスクエア駅など2駅の施設等取得

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1. 概 況

平成17年度上半期における経営収支は、収益が396億7,800万円、費用が340億4,500万円となり、差引56億3,300万円の剰余となっておりまして、互助組合からの返還等による特別損益を除いた経常損益では、48億4,000万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、144万1,769世帯となり前年同期に比べ1.0%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	28,505 百万円	営 業 収 益	37,432 百万円
浄 水 送 水 費	4,907	給 水 収 益	36,473
配 水 費	2,585	受 託 工 事 収 益	806
給 水 費	3,274	そ の 他 営 業 収 益	153
そ の 他	17,739		
営 業 外 費 用	5,540	営 業 外 収 益	1,453
経 常 利 益	(4,840)	特 別 利 益	793
当 期 純 利 益	5,633		
合 計	39,678	合 計	39,678
当 期 純 利 益		5,633百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		15,637百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		21,270百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	448,641 百万円	固 定 負 債	101 百万円
有 形 固 定 資 産	410,389	流 動 負 債	9,497
土 地	7,326	未 払 金	5,726
建 物	15,383	前 受 金	455
構 築 物	304,812	預 り 金	217
機 械 及 び 装 置	51,950	そ の 他	3,099
そ の 他	622		
建 設 仮 勘 定	30,296	資 本 金	389,618
無 形 固 定 資 産	24,814	自 己 資 本 金	88,216
投 資	13,438	借 入 資 本 金	301,402
流 動 資 産	37,625	剰 余 金	87,200
現 金 ・ 預 金	16,215	資 本 剰 余 金	65,930
未 収 金	6,219	利 益 剰 余 金	21,270
有 価 証 券	6,445	(うち当期純利益)	(5,633)
貯 蔵 品	1,396		
そ の 他	7,350		
繰 延 勘 定	150		
合 計	486,416	合 計	486,416

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 244,382百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成17年9月30日現在)

平成16年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
286,037 百万円	2,000 百万円	7,226 百万円	280,811 百万円

2 一時借入金の現在高 (平成17年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	250,126,100㎡	251,030,700㎡	△ 904,600㎡	△ 0.4%
1 日 平 均	1,366,809㎡	1,371,752㎡	△ 4,943㎡	△ 0.4
給 水 世 帯 数	1,441,769世帯	1,427,266世帯	14,503世帯	1.0

(注) 1.給水世帯数は、各期末現在である。

2.給水量には市外給水(豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市、東大阪市及び八尾市)分を含む。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	4 8 1	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	2 , 1 5 8	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	1 0 5	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

1. 概 況

平成17年度上半期における経営収支は、収益が10億8,900万円、費用が12億200万円となり、差引1億1,300万円の損失となりました。

建設改良工事については、配水管の布設等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,072 百万円	営 業 収 益	1,062 百万円
浄 水 送 水 費	534	給 水 収 益	1,038
配 水 費	52	受 託 工 事 収 益	24
そ の 他	486		
営 業 外 費 用	130	営 業 外 収 益	27
		当 期 純 損 失	113
合 計	1,202	合 計	1,202
当 期 純 損 失		113百万円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		2,103百万円	
当 期 未 処 理 欠 損 金		2,216百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成17年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,466 百万円	流 動 負 債	2,429 百万円
有 形 固 定 資 産	15,466	未 払 金	288
土 地	3,337	前 受 金	2,138
建 物	161	預 り 金	3
構 築 物	8,414	資 本 金	11,772
機 械 及 び 装 置	2,180	自 己 資 本 金	8,040
そ の 他	1	借 入 資 本 金	3,732
建 設 仮 勘 定	1,373	剰 余 金	6,271
流 動 資 産	5,006	資 本 剰 余 金	8,487
現 金 ・ 預 金	2,596	欠 損 金	△ 2,216
未 収 金	15	(うち当期純損失)	(△ 113)
有 価 証 券	1,710		
そ の 他	685		
合 計	20,472	合 計	20,472

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 12,861百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成17年9月30日現在)

平成16年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
3,950 百万円	— 百万円	218 百万円	3,732 百万円

2 一時借入金の現在高 (平成17年9月30日現在)

な し

5. 業 務 の 状 況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	17,285,250㎡	18,034,720㎡	△ 749,470㎡	△ 4.2%
1 日 平 均	94,455㎡	98,550㎡	△ 4,095㎡	△ 4.2
給 水 社 数	328社	331社	△ 3社	△ 0.9
給 水 工 場 数	391工場	394工場	△ 3工場	△ 0.8

（注）給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	6 4	桜宮取水場配水場化に伴う設備改良
配 水 設 備	1 2 7	配水幹線布設等
そ の 他 設 備	1	機械器具

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。